



幕 監 査 第 33 号

令和 8 年 8 月 21 日

幕別町長 飯 田 晴 義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



令和 7 年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和7年度幕別町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和7年度幕別町一般会計歳入歳出決算

令和7年度幕別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度幕別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度幕別町介護保険特別会計歳入歳出決算

付属書類

令和7年度幕別町各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年7月13日から令和8年8月17日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係部局に資料の提出及び説明を受けるなど、必要と認めたその他の審査手続を幕別町監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	23,115,376,390	6,333,252,417	29,448,628,807
	重複控除額	6,761,874	1,576,922,458	1,583,684,332
	純計決算額	23,108,614,516	4,756,329,959	27,864,944,475
歳 出	決 算 額	22,446,065,303	5,990,286,557	28,436,351,860
	重複控除額	1,576,922,458	6,761,874	1,583,684,332
	純計決算額	20,869,142,845	5,983,524,683	26,852,667,528
差引残額	決 算 額	669,311,087	342,965,860	1,012,276,947
	純計決算額	2,239,471,671	-1,227,194,724	1,012,276,947

(注) 各会計相互間の繰入、繰出しによる重複額は次のとおりである。

区 分		繰 入	繰 出
一般会計		6,761,874	1,576,922,458
特別会計	国民健康保険	259,536,378	0
	後期高齢者医療	134,548,622	0
	介護保険	380,826,458	6,761,874
公営企業会計	水道・簡易水道	249,052,000	0
	公共下水道	331,750,000	0
	個別排水処理	163,887,000	0
	農業集落排水	57,322,000	0
合 計		1,583,684,332	1,583,684,332

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、歳入は17.5%、歳出は18.2%、それぞれ増となっている。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳 入	27,864,944,475	23,706,407,319	4,158,537,156	17.5
歳 出	26,852,667,528	22,726,424,592	4,126,242,936	18.2
差引残額	1,012,276,947	979,982,727	32,294,220	3.3

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は1,012,276,947円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は960,072,947円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は71,112,220円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
令和 7 年度	一般会計	23,115,376,390	22,446,065,303	669,311,087	52,204,000	617,107,087	-44,540,944
	特別会計	6,333,252,417	5,990,286,557	342,965,860	0	342,965,860	115,653,164
	合 計	29,448,628,807	28,436,351,860	1,012,276,947	52,204,000	960,072,947	71,112,220
令和 6 年度	一般会計	18,885,657,624	18,132,987,593	752,670,031	91,022,000	661,648,031	250,309,031
	特別会計	6,332,080,066	6,104,767,370	227,312,696	0	227,312,696	-98,241,508
	合 計	25,217,737,690	24,237,754,963	979,982,727	91,022,000	888,960,727	152,067,523

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

(3) 予算の執行状況

歳入決算額29,448,628,807円は、総予算額30,250,778,000円に対し、802,149,193円の減少で、収入率は97.3%（前年度96.8%）となっている。また、調定額29,658,941,050円に対する収入率は99.3%（前年度99.2%）となっており、収入未済額201,259,697円は前年度に比して13,094,460円の増となっている。なお、不納欠損額は、9,052,546円（前年度 4,261,144円）である。

歳出決算額28,436,351,860円は、総予算額に対し94.0%（前年度93.0%）の執行率で、731,052,000円を翌年度へ繰越し、不用額は1,083,374,140円（前年度1,412,367,037円）となっている。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

財政構造について、一般会計の総計決算額によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成比は26.5%で、前年度に比し4.0ポイント低下しており、それに伴い依存財源の構成比は4.0ポイント上昇している。

（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
自主財源	6,125,683	26.5	5,758,911	30.5	366,772	6.4
依存財源	16,989,693	73.5	13,126,747	69.5	3,862,946	29.4
計	23,115,376	100.0	18,885,658	100.0	4,229,718	22.4

経常的収入と臨時的収入の構成比の推移をみると次表のとおりで、経常的収入の構成比は10.8ポイント低下しており、それに伴い臨時的収入の構成比は10.8ポイント上昇している。

（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
経常的収入	13,170,014	57.0	12,800,596	67.8	369,418	2.9
臨時的収入	9,945,362	43.0	6,085,062	32.2	3,860,300	63.4
計	23,115,376	100.0	18,885,658	100.0	4,229,718	22.4

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりである。
義務的経費の構成比が、全体的に減少している。任意的経費の構成比は投資的経費等の増により増加している。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	2,972,532	13.2	2,651,216	14.6	321,316	12.1
扶 助 費	2,418,339	10.8	2,492,513	13.7	-74,174	-3.0
公 債 費	1,871,998	8.3	1,859,261	10.3	12,737	0.7
義務的経費計	7,262,869	32.3	7,002,990	38.6	259,879	3.7
物 件 費	2,733,483	12.2	2,425,010	13.4	308,473	12.7
維持補修費	618,993	2.8	644,480	3.6	-25,487	-4.0
補助費等	2,907,125	13.0	2,738,590	15.1	168,535	6.2
投資的経費	7,143,627	31.8	3,306,607	18.2	3,837,020	116.0
その他経費	1,779,968	7.9	2,015,311	11.1	-235,343	-11.7
任意的経費計	15,183,196	67.7	11,129,998	61.4	4,053,198	36.4
計	22,446,065	100.0	18,132,988	100.0	4,313,077	23.8

ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財政力指数 (3年平均)	0.359	0.350	0.348	0.346	0.353	0.355
財政力指数 (単年度)	0.361	0.335	0.347	0.357	0.355	0.353
経常収支比率	85.9	81.8	84.9	85.7	87.0	89.1
実質公債費比率 (3年平均)	9.0	9.1	9.6	9.8	10.0	9.8

- ・財政力指数＝（基準財政収入額／基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヵ年の平均値）

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.002ポイント上昇している。

- ・経常収支比率＝（経常経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100）

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75％程度におさまることが妥当とされている。平成8年度に75％を超えて以来通増を続け平成29年度から増減を繰り返し、前年度は87.0％であったが、当年度は89.1％と2.1ポイント上昇している。

- ・実質公債費比率（3年平均）＝（（地方債の元利償還金+準元利償還金）－（特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

公債費による財政負担の程度を示すもので、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しているもので、当年度は9.8％で、前年度より0.2ポイント改善している。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末残高は18,781,088千円となり、前年度末に比して1,688,558千円（9.9%）増加している。

（単位：千円）

区 分	令和6年度末 残 高	令和7年度中		令和7年度末 残 高	比較増減	
		発行額	償還額		増減額	増減率(%)
一般公共	686,238	70,200	79,847	676,591	-9,647	-1.4
防災・減災	30,000		0	30,000	0	0.0
公営住宅	2,569,148	431,300	107,847	2,892,601	323,453	12.6
災害復旧	99,842	14,900	29,199	85,543	-14,299	-14.3
全国防災	26,906		1,630	25,276	-1,630	-6.1
教育・福祉施設	980,946	1,879,700	35,786	2,824,860	1,843,914	188.0
一般単独	5,502,949	821,400	685,737	5,638,612	135,663	2.5
辺地対策	675,896	51,100	79,648	647,348	-28,548	-4.2
過疎対策	1,432,694	209,000	188,056	1,453,638	20,944	1.5
財源対策	243,736	3,800	35,623	211,913	-31,823	-13.1
減税補てん	4,434		3,692	742	-3,692	-83.3
減収補てん	24,235		1,508	22,727	-1,508	-6.2
臨時財政対策	4,348,321		466,635	3,881,686	-466,635	-10.7
道貸付金	61,481		17,644	43,837	-17,644	-28.7
その他	405,704		59,990	345,714	-59,990	-14.8
計	17,092,530	3,481,400	1,792,842	18,781,088	1,688,558	9.9

2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。なお、一般会計の決算収支の状況については、「1 決算の総括」の(2)に記したとおりである。

(1) 歳 入

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳入決算状況)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町 税	3,052,728,000	3,190,010,169	3,120,277,253	2,671,582	67,061,334	102.2	97.8
2 地方譲与税	319,660,000	319,660,000	319,660,000	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	6,588,000	6,588,000	6,588,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	15,054,000	15,054,000	15,054,000	0	0	100.0	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	26,372,000	26,372,000	26,372,000	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	45,798,000	45,798,000	45,798,000	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	720,519,000	720,519,000	720,519,000	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	17,220,000	17,220,532	17,220,532	0	0	100.0	100.0
9 自動車税環境性能割交付金	33,129,000	33,129,000	33,129,000	0	0	100.0	100.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
11 地方特例交付金	25,738,000	25,738,000	25,738,000	0	0	100.0	100.0
12 地方交付税	6,560,264,000	6,560,264,000	6,560,264,000	0	0	100.0	100.0
13 交通安全対策特別交付金	3,242,000	3,242,000	3,242,000	0	0	100.0	100.0
14 分担金及び負担金	205,841,000	171,248,079	169,378,042	389,193	1,480,844	82.3	98.9
15 使用料及び手数料	296,544,000	312,775,701	303,123,694	0	9,652,007	102.2	96.9
16 国庫支出金	3,030,350,000	2,799,379,696	2,799,379,696	0	0	92.4	100.0
17 道支出金	3,205,908,000	2,935,028,515	2,935,028,515	0	0	91.6	100.0
18 財産収入	58,681,000	68,648,918	67,861,358	0	787,560	115.6	98.9
19 寄付金	306,600,000	284,811,603	284,811,603	0	0	92.9	100.0
20 繰入金	1,180,227,000	1,191,393,283	1,191,393,283	0	0	100.9	100.0
21 繰越金	352,670,000	352,670,031	352,670,031	0	0	100.0	100.0
22 諸収入	651,996,000	684,481,169	636,168,383	466,662	47,846,124	97.6	92.9
23 町 債	3,736,900,000	3,481,400,000	3,481,400,000	0	0	93.2	100.0
計	23,852,329,000	23,245,731,696	23,115,376,390	3,527,437	126,827,869	96.9	99.4
前年度	19,558,216,000	18,999,454,271	18,885,657,624	2,855,907	110,940,740	96.6	99.4
増減額	4,294,113,000	4,246,277,425	4,229,718,766	671,530	15,887,129	0.3	0.0

(歳入決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 町 税	3,120,277,253	13.5	3,002,774,975	15.9	117,502,278	3.9 ※
2 地方譲与税	319,660,000	1.4	315,256,000	1.7	4,404,000	1.4
3 利子割交付金	6,588,000	0.0	1,558,000	0.0	5,030,000	322.8
4 配当割交付金	15,054,000	0.1	14,889,000	0.1	165,000	1.1
5 株式譲渡所得割交付金	26,372,000	0.1	23,027,000	0.1	3,345,000	14.5
6 法人事業税交付金	45,798,000	0.2	44,160,000	0.2	1,638,000	3.7
7 地方消費税交付金	720,519,000	3.1	667,200,000	3.5	53,319,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	17,220,532	0.1	17,748,668	0.1	-528,136	-3.0
9 自動車税環境性能割交付金	33,129,000	0.1	30,932,000	0.2	2,197,000	7.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	25,738,000	0.1	145,204,000	0.8	-119,466,000	-82.3
12 地方交付税	6,560,264,000	28.4	6,484,916,000	34.3	75,348,000	1.2
13 交通安全対策特別交付金	3,242,000	0.0	3,255,000	0.0	-13,000	-0.4
14 分担金及び負担金	169,378,042	0.7	124,035,473	0.7	45,342,569	36.6 ※
15 使用料及び手数料	303,123,694	1.3	295,283,967	1.6	7,839,727	2.7 ※
16 国庫支出金	2,799,379,696	12.1	2,437,028,600	12.9	362,351,096	14.9
17 道支出金	2,935,028,515	12.7	1,750,032,305	9.3	1,184,996,210	67.7
18 財産収入	67,861,358	0.3	53,410,017	0.3	14,451,341	27.1 ※
19 寄付金	284,811,603	1.2	211,900,926	1.1	72,910,677	34.4 ※
20 繰入金	1,191,393,283	5.2	809,805,502	4.3	381,587,781	47.1 ※
21 繰越金	352,670,031	1.5	241,168,000	1.3	111,502,031	46.2 ※
22 諸収入	636,168,383	2.8	1,020,532,191	5.4	-384,363,808	-37.7 ※
23 町 債	3,481,400,000	15.1	1,191,240,000	6.3	2,290,160,000	192.3
計	23,115,376,390	100.0	18,885,657,624	100.0	4,229,718,766	22.4

(注) ※印が自主財源

収入済額は23,115,376,390円、予算現額23,852,329,000円に対して736,952,610円の減で、予算現額に対する収入率は96.9%、また、調定額23,245,731,696円に対する収入率は99.4%となっている。不納欠損額は3,527,437円で、対調定比0.02%、収入未済額は126,827,869円で、対調定比0.5%である。

これを前年度と比べると、収入済額は4,229,718,766円(22.4%)の増、不納欠損額は671,530円(23.5%)の増、収入未済額は15,887,129円(14.3%)増加している。

なお、歳入決算額の構成を前年度と比較すると、道支出金、繰入金、町債の割合の上昇と、地方特例交付金、諸収入の割合の低下がみられる。

科目（款）別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

1 款 町 税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町民税	1,479,750,000	1,575,516,706	1,525,270,057	1,469,287	48,777,362	103.1	96.8
個 人	1,315,007,000	1,397,196,506	1,348,748,557	1,409,287	47,038,662		
法 人	164,743,000	178,320,200	176,521,500	60,000	1,738,700		
2 固定資産税	1,287,895,000	1,311,933,728	1,295,060,656	1,105,495	15,767,577	100.6	98.7
3 軽自動車税	93,095,000	99,060,444	96,447,249	96,800	2,516,395	103.6	97.4
4 町たばこ税	181,848,000	192,375,461	192,375,461	0	0	105.8	100.0
5 入湯税	10,140,000	11,123,830	11,123,830	0	0	109.7	100.0
計	3,052,728,000	3,190,010,169	3,120,277,253	2,671,582	67,061,334	102.2	97.8
前年度	2,936,664,000	3,056,961,286	3,002,774,975	2,628,807	51,557,504	102.3	98.2
増減額	116,064,000	133,048,883	117,502,278	42,775	15,503,830	-0.1	-0.4

町税の決算状況をみると、上の表のとおり、収入済額は予算現額を67,549,253円（2.2%）上回っている。これは、町民税が45,520,057円（3.1%）予算額を上回ったほか、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税のすべてが予算額を上回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、町民税（構成比48.9%）、固定資産税（同41.5%）、町たばこ税（同6.2%）であるが、収入済額合計を前年度と比較すると、117,502,278円（3.9%）の増となっている。

町民税は、前年度に比べ101,352,836円（7.1%）増加しているが、これは個人分で95,477,236円（7.6%）増加した影響が大きい。固定資産税は、前年度に比べ11,339,346円（0.88%）増加している。

町税収納率は97.8%で、前年度に比べ0.4ポイント下降している。現年課税分は99.5%（前年度99.7%）、滞納繰越分では17.5%（前年度15.5%）である。

収入未済額は67,061,334 円で、前年度に比べ15,503,830 円（30.1%）増加している。次表のとおり、近年は減少傾向にあったが、前年度に引続き当年度も増加している。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入未済額	80,412,800	42,530,302	57,577,033	49,001,923	51,557,504	67,061,334
前年度比較	27,040,531	-37,882,498	15,046,731	-8,575,110	2,555,581	15,503,830

次に滞納処分状況をみると、債権差押え16件（1,041,824円）の滞納処分を執行している。

不納欠損額は2,671,582円で、前年度に比べ42,775 円（1.6%）増加している。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不納欠損額	2,553,401	2,514,103	1,942,105	6,358,915	2,628,807	2,671,582
前年度比較	-2,372,084	-39,298	-571,998	4,416,810	-3,730,108	42,775

2 款 地方譲与税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方揮発油譲与税	63,519,000	63,519,000	63,519,000	0	0	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	211,053,000	211,053,000	211,053,000	0	0	100.0	100.0
3 森林環境譲与税	45,088,000	45,088,000	45,088,000	0	0	100.0	100.0
計	319,660,000	319,660,000	319,660,000	0	0	100.0	100.0
前年度	315,256,000	315,256,000	315,256,000	0	0	100.0	100.0
増減額	4,404,000	4,404,000	4,404,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は、地方揮発油税63,519,000円（構成比19.9%）、自動車重量譲与税211,053,000円（構成比66.0%）、森林環境譲与税45,088,000円（構成比14.1%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、4,404,000円（1.4%）の増となっている。

3 款 利子割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 利子割交付金	6,588,000	6,588,000	6,588,000	0	0	100.0	100.0
前年度	1,558,000	1,558,000	1,558,000	0	0	100.0	100.0
増減額	5,030,000	5,030,000	5,030,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、5,030,000円（322.8%）の増となっている。

4 款 配当割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 配当割交付金	15,054,000	15,054,000	15,054,000	0	0	100.0	100.0
前年度	14,889,000	14,889,000	14,889,000	0	0	100.0	100.0
増減額	165,000	165,000	165,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、165,000円（1.1%）の増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 株式等譲渡所得割交付金	26,372,000	26,372,000	26,372,000	0	0	100.0	100.0
前年度	23,027,000	23,027,000	23,027,000	0	0	100.0	100.0
増減額	3,345,000	3,345,000	3,345,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、3,345,000円（14.5%）の増となっている。

6 款 法人事業税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 法人事業税交付金	45,798,000	45,798,000	45,798,000	0	0	100.0	100.0
前年度	44,160,000	44,160,000	44,160,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,638,000	1,638,000	1,638,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、1,638,000円（3.7%）の増となっている。

7 款 地方消費税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方消費税交付金	720,519,000	720,519,000	720,519,000	0	0	100.0	100.0
前年度	667,200,000	667,200,000	667,200,000	0	0	100.0	100.0
増減額	53,319,000	53,319,000	53,319,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、53,319,000円（8.0%）の増となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 ゴルフ場利用税交付金	17,220,000	17,220,532	17,220,532	0	0	100.0	100.0
前年度	17,748,000	17,748,668	17,748,668	0	0	100.0	100.0
増減額	-528,000	-528,136	-528,136	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、528,136円（3.0%）の減となっており、ゴルフ場利用者数の減少による。

9 款 自動車税環境性能割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 自動車税環境性能割交付金	33,129,000	33,129,000	33,129,000	0	0	100.0	100.0
前年度	30,932,000	30,932,000	30,932,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,197,000	2,197,000	2,197,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、2,197,000円（7.1%）の増となっている。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
前年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	0	0	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、同額となっている。

11款 地方特例交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方特例交付金	25,111,000	25,111,000	25,111,000	0	0	100.0	100.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	627,000	627,000	627,000	0	0	100.0	100.0
計	25,738,000	25,738,000	25,738,000	0	0	100.0	100.0
前年度	145,204,000	145,204,000	145,204,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-119,466,000	-119,466,000	-119,466,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、119,466,000円（82.3%）の減となっている。地方特例交付金で118,118,000円（82.5%）の減、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で1,348,000円（68.3%）の減となっている。

12款 地方交付税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方交付税	6,560,264,000	6,560,264,000	6,560,264,000	0	0	100.0	100.0
普通交付税	6,199,484,000	6,199,484,000	6,199,484,000	0	0		
特別交付税	360,780,000	360,780,000	360,780,000	0	0		
前年度	6,484,916,000	6,484,916,000	6,484,916,000	0	0	100.0	100.0
増減額	75,348,000	75,348,000	75,348,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、75,348,000円（1.2%）の増となっており、普通交付税で134,748,000円（2.2%）の増加、特別交付税で59,400,000円（14.1%）減少している。

13款 交通安全対策特別交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 交通安全対策特別交付金	3,242,000	3,242,000	3,242,000	0	0	100.0	100.0
前年度	3,255,000	3,255,000	3,255,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-13,000	-13,000	-13,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、13,000円（0.4%）の減となっている。

14款 分担金及び負担金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金	162,617,000	117,424,740	117,424,740	0	0	72.2	100.0
2 負担金	43,224,000	53,823,339	51,953,302	389,193	1,480,844	120.2	96.5
計	205,841,000	171,248,079	169,378,042	389,193	1,480,844	82.3	98.9
前年度	165,787,000	126,071,092	124,035,473	0	2,035,619	74.8	98.4
増減額	40,054,000	45,176,987	45,342,569	389,193	-554,775	7.5	0.5

収入済額は、分担金117,424,740円（構成比69.3%）、負担金51,953,302円（同30.7%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、45,342,569円（36.6%）の増となっている。

収入未済額は1,480,844円で、前年度に比べ554,775円（27.3%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金1,480,844円である。

児童福祉費負担金の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入未済額	4,173,933	3,182,727	2,544,961	2,277,082	2,035,619	1,480,844
前年度比較	-2,531,956	-991,206	-637,766	-267,879	-241,463	-554,775

15款 使用料及び手数料

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料	216,696,000	230,758,566	221,106,559	0	9,652,007	102.0	95.8
2 手数料	79,848,000	82,017,135	82,017,135	0	0	102.7	100.0
計	296,544,000	312,775,701	303,123,694	0	9,652,007	102.2	96.9
前年度	303,489,000	305,038,723	295,283,967	227,100	9,527,656	97.3	96.8
増減額	-6,945,000	7,736,978	7,839,727	-227,100	124,351	4.9	0.1

収入済額は、使用料221,106,559円（構成比72.9%）、手数料82,017,135円（同27.1%）で、収入済額合計を前年度と比較すると7,839,727円（2.7%）の増となっている。

収入未済額は9,652,007円で、前年度に比べ124,351円（1.3%）増加している。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料3,649,060円、住宅使用料5,995,347円が主なものである。

使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童福祉 使用料	2,003,940 310,560	2,322,600 318,660	2,599,380 276,780	2,901,580 302,200	3,248,680 347,100	3,649,060 400,380
住宅 使用料	12,608,757 1,347,206	7,515,401 -5,093,356	6,012,999 -1,502,402	6,131,678 118,679	6,278,976 147,298	5,995,347 -283,629
幼稚園 使用料	230,305 -5,000	0 -230,305	0 0	0 0		

16款 国庫支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国庫負担金	1,221,558,000	1,214,810,189	1,214,810,189	0	0	99.4	100.0
2 国庫補助金	1,801,385,000	1,577,162,241	1,577,162,241	0	0	87.6	100.0
3 国庫委託金	7,407,000	7,407,266	7,407,266	0	0	100.0	100.0
計	3,030,350,000	2,799,379,696	2,799,379,696	0	0	92.4	100.0
前年度	2,560,069,000	2,437,028,600	2,437,028,600	0	0	95.2	100.0
増減額	470,281,000	362,351,096	362,351,096	0	0	-2.8	0

収入済額は、国庫負担金1,214,810,189円（構成比43.4%）、国庫補助金1,577,162,241円（同56.3%）、国庫委託金7,407,266円（同0.3%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、362,351,096円（14.9%）の増となっている。増加の要因は、特に国庫補助金の増による。

17款 道支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 道負担金	1,391,791,000	1,407,890,891	1,407,890,891	0	0	101.2	100.0
2 道補助金	1,713,170,000	1,427,367,084	1,427,367,084	0	0	83.3	100.0
3 道委託金	100,947,000	99,770,540	99,770,540	0	0	98.8	100.0
計	3,205,908,000	2,935,028,515	2,935,028,515	0	0	91.6	100.0
前年度	2,048,801,000	1,750,032,305	1,750,032,305	0	0	85.4	100.0
増減額	1,157,107,000	1,184,996,210	1,184,996,210	0	0	6.2	0.0

収入済額は、道負担金1,407,890,891円（構成比48.0%）、道補助金1,427,367,084円（同48.6%）、道委託金99,770,540円（同3.4%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、1,184,996,210円（67.7%）の増となっている。増加の要因は、道負担金の増による。

18款 財産収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 財産運用収入	17,576,000	23,079,353	22,291,793	0	787,560	126.8	96.6
2 財産売払収入	41,105,000	45,569,565	45,569,565	0	0	110.9	100.0
計	58,681,000	68,648,918	67,861,358	0	787,560	115.6	98.9
前年度	48,748,000	54,197,577	53,410,017	0	787,560	109.6	98.5
増減額	9,933,000	14,451,341	14,451,341	0	0	6.0	0.4

収入済額は、財産運用収入22,291,793円（構成比32.8%）、財産売払収入45,569,565円（同67.2%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、14,451,341円（27.1%）の増となっている。

収入未済額は787,560円で、内訳は建物貸付収入787,560円で、収入未済額を前年度と変わらない。

19款 寄付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 寄付金	306,600,000	284,811,603	284,811,603	0	0	92.9	100.0
前年度	307,790,000	211,900,926	211,900,926	0	0	68.8	100.0
増減額	-1,190,000	72,910,677	72,910,677	0	0	24.1	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、72,910,677円（34.4%）の増となっている。

20款 繰入金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 基金繰入金	1,173,023,000	1,184,631,409	1,184,631,409	0	0	101.0	100.0
2 特別会計繰入金	7,204,000	6,761,874	6,761,874	0	0	93.9	100.0
計	1,180,227,000	1,191,393,283	1,191,393,283	0	0	100.9	100.0
前年度	868,938,000	809,805,502	809,805,502	0	0	93.2	100.0
増減額	311,289,000	381,587,781	381,587,781	0	0	7.7	0.0

収入済額は、基金繰入金1,184,631,409円（構成比99.4%）、特別会計繰入金6,761,874円（同0.6%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、381,587,781円（47.1%）の増となっている。

21款 繰越金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 繰越金	352,670,000	352,670,031	352,670,031	0	0	100.0	100.0
前年度	241,168,000	241,168,000	241,168,000	0	0	100.0	100.0
増減額	111,502,000	111,502,031	111,502,031	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、111,502,031円（46.2%）の増となっている。

22款 諸収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 延滞金・加算金及び過料	32,000	792,005	792,005	0	0	2,475.0	100.0
2 町預金利子	1,000	5,000	5,000	0	0	500.0	100.0
3 貸付金元利収入	416,739,000	409,913,536	409,913,536	0	0	98.4	100.0
4 受託事業収入	17,127,000	18,571,974	18,571,974	0	0	108.4	100.0
5 雑入	218,097,000	255,198,654	206,885,868	466,662	47,846,124	94.9	81.1
計	651,996,000	684,481,169	636,168,383	466,662	47,846,124	97.6	92.9
前年度	1,045,777,000	1,067,564,592	1,020,532,191	0	47,032,401	97.6	95.6
増減額	-393,781,000	-383,083,423	-384,363,808	466,662	813,723	0.0	-2.7

収入済額は、延滞金・加算金及び過料792,005円（構成比0.1%）、町預金利子5,000円（同0.1%）、貸付金元利収入409,913,536円（同64.4%）、受託事業収入18,571,974円（同2.9%）、雑入206,885,868円（同32.5%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、384,363,808円（37.7%）の減となっている。

収入未済額は、学校給食費15,774,756円、旧老健保健医療機関返還金25,686,726円が主なもので、学校給食費は前年度に比べ499,525円（3.2%）増加している。

学校給食費の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入未済額	15,308,508	14,415,611	14,081,466	14,487,136	15,275,231	15,774,756
前年度比較	-477,402	-892,897	-334,145	405,670	788,095	499,525

23款 町 債

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町 債	3,736,900,000	3,481,400,000	3,481,400,000	0	0	93.2	100.0
前年度	1,282,540,000	1,191,240,000	1,191,240,000	0	0	92.9	100.0
増減額	2,454,360,000	2,290,160,000	2,290,160,000	0	0	0.3	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、2,290,160,000円（192.3%）の増となっている。

(2) 歳 出

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳出決算状況)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	90,160,000	89,004,228	0	1,155,772	98.7
2 総務費	1,862,049,000	1,627,546,659	61,637,000	172,865,341	87.4
3 民生費	4,856,814,000	4,685,090,488	7,634,000	164,089,512	96.5
4 衛生費	1,237,980,000	1,190,639,338	0	47,340,662	96.2
5 労働費	14,177,000	8,150,903	0	6,026,097	57.5
6 農林業費	2,446,601,000	1,935,580,697	433,952,000	77,068,303	79.1
7 商工費	688,324,000	661,986,058	0	26,337,942	96.2
8 土木費	3,408,542,000	3,174,481,265	145,836,000	88,224,735	93.1
9 消防費	807,987,000	718,488,495	81,993,000	7,505,505	88.9
10 教育費	4,611,413,000	4,545,374,690	0	66,038,310	98.6
11 公債費	1,872,087,000	1,871,998,186	0	88,814	100.0
12 職員費	1,924,803,000	1,913,171,684	0	11,631,316	99.4
13 予備費	2,217,000	0	0	2,217,000	0.0
14 災害復旧費	29,175,000	24,552,612	0	1,164,955	84.2
計	23,852,329,000	22,446,065,303	731,052,000	671,754,264	94.1
前年度	19,558,216,000	18,132,987,593	406,123,000	1,019,105,407	92.7
増減額	4,294,113,000	4,313,077,710	324,929,000	-347,351,143	1.4

(歳出決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 議会費	89,004,228	0.4	94,157,421	0.5	-5,153,193	-5.5
2 総務費	1,627,546,659	7.3	2,142,794,497	11.8	-515,247,838	-24.0
3 民生費	4,685,090,488	20.9	4,058,979,356	22.4	626,111,132	15.4
4 衛生費	1,190,639,338	5.3	1,091,477,830	6.0	99,161,508	9.1
5 労働費	8,150,903	0.0	6,386,925	0.0	1,763,978	27.6
6 農林業費	1,935,580,697	8.6	1,565,543,249	8.6	370,037,448	23.6
7 商工費	661,986,058	2.9	649,482,160	3.6	12,503,898	1.9
8 土木費	3,174,481,265	14.1	2,358,877,915	13.0	815,603,350	34.6
9 消防費	718,488,495	3.2	640,105,125	3.5	78,383,370	12.2
10 教育費	4,545,374,690	20.3	1,839,143,640	10.1	2,706,231,050	147.1
11 公債費	1,871,998,186	8.3	1,859,260,714	10.3	12,737,472	0.7
12 職員費	1,913,171,684	8.5	1,826,778,761	10.1	86,392,923	4.7
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 災害復旧費	24,552,612	0.1	0	0.0	24,552,612	皆増
計	22,446,065,303	100.0	18,132,987,593	100.0	4,313,077,710	23.8

支出済額は22,446,065,303円で、予算現額23,852,329,000円に対し、執行率94.1%となっている。これを前年度と比べると、支出済額は4,313,077,710円（23.8%）の増、翌年度繰越額は324,929,000円（80.0%）の増、不用額は347,351,143円（34.1%）の減になっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が731,052,000円で、継続費通次繰越及び事故繰越はない。

科目（款）別の歳出決算状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	90,160,000	89,004,228	0	1,155,772	98.7
前年度	95,435,000	94,157,421	0	1,277,579	98.7
増減額	-5,275,000	-5,153,193	0	-121,807	0.0

支出済額は、前年度に比べ5,153,193円（5.5%）減少している。

2 款 総務費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務管理費	1,731,595,000	1,513,449,024	58,167,000	159,978,976	87.4
2 徴税費	39,163,000	30,886,114	0	8,276,886	78.9
3 戸籍住民登録費	38,208,000	33,424,949	3,470,000	1,313,051	87.5
4 選挙費	33,457,000	30,736,856	0	2,720,144	91.9
5 統計調査費	17,040,000	16,518,036	0	521,964	96.9
6 監査委員費	2,586,000	2,531,680	0	54,320	97.9
計	1,862,049,000	1,627,546,659	61,637,000	172,865,341	87.4
前年度	2,416,415,000	2,142,794,497	14,183,000	259,437,503	88.7
増減額	-554,366,000	-515,247,838	47,454,000	-86,572,162	-1.3

支出済額は、前年度に比べ515,247,838円（24.0%）減少している。支出済額の主なものは、総務管理費1,513,449,024円（構成比93.0%）である。

3 款 民生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 社会福祉費	2,772,624,000	2,684,285,224	0	88,338,776	96.8
2 児童福祉費	2,078,690,000	2,000,705,264	7,634,000	70,350,736	96.2
3 災害救助費	5,500,000	100,000	0	5,400,000	1.8
計	4,856,814,000	4,685,090,488	7,634,000	164,089,512	96.5
前年度	4,236,233,000	4,058,979,356	0	177,253,644	95.8
増減額	620,581,000	626,111,132	7,634,000	-13,164,132	0.7

支出済額は、前年度に比べ626,111,132円（15.4%）増加している。増加の主なものは、児童福祉費561,962,603円（39.1%）の増である。

4 款 衛生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 保健衛生費	749,639,000	704,441,462	0	45,197,538	94.0
2 清掃費	488,341,000	486,197,876	0	2,143,124	99.6
計	1,237,980,000	1,190,639,338	0	47,340,662	96.2
前年度	1,159,660,000	1,091,477,830	8,000	68,174,170	94.1
増減額	78,320,000	99,161,508	-8,000	-20,833,508	2.1

支出済額は、前年度に比べ99,161,508円（9.1％）増加している。清掃費52,006,217円（12.0％）の増加が主なものである。

5 款 労働費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 労働諸費	14,177,000	8,150,903	0	6,026,097	57.5
前年度	12,903,000	6,386,925	0	6,516,075	49.5
増減額	1,274,000	1,763,978	0	-489,978	8.0

支出済額は、前年度に比べ1,763,978円（27.6％）増加している。

6 款 農林業費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 農業費	2,327,020,000	1,816,884,069	433,952,000	76,183,931	78.1
2 林業費	119,581,000	118,696,628	0	884,372	99.3
計	2,446,601,000	1,935,580,697	433,952,000	77,068,303	79.1
前年度	1,908,276,000	1,565,543,249	218,780,000	123,952,751	82.0
増減額	538,325,000	370,037,448	215,172,000	-46,884,448	-2.9

支出済額は、前年度に比べ370,037,448円（23.6％）増加している。農業費で375,317,816円（26.0％）の増加が、主なものである。

7 款 商工費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 商工費	688,324,000	661,986,058	0	26,337,942	96.2
前年度	680,585,000	649,482,160	0	31,102,840	95.4
増減額	7,739,000	12,503,898	0	-4,764,898	0.8

支出済額は、前年度に比べ12,503,898円（1.9％）増加している。

8款 土木費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 土木管理費	135,099,000	118,414,250	14,036,000	2,648,750	87.6
2 道路橋梁費	1,989,475,000	1,776,026,547	131,800,000	81,648,453	89.3
3 都市計画費	545,281,000	543,470,380	0	1,810,620	99.7
4 住宅費	738,687,000	736,570,088	0	2,116,912	99.7
計	3,408,542,000	3,174,481,265	145,836,000	88,224,735	93.1
前年度	2,759,396,000	2,358,877,915	173,152,000	227,366,085	85.5
増減額	649,146,000	815,603,350	-27,316,000	-139,141,350	7.6

支出済額は、前年度に比べ815,603,350円（34.6%）増加している。土木管理費で70,465,823円（147.0%）、道路橋梁費で728,493,400円（69.5%）増加したのが主な要因である。

9款 消防費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 消防費	807,987,000	718,488,495	81,993,000	7,505,505	88.9
前年度	646,417,000	640,105,125	0	6,311,875	99.0
増減額	161,570,000	78,383,370	81,993,000	1,193,630	-10.1

支出済額は、前年度に比べ78,383,370円（12.2%）増加している。

10款 教育費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 教育総務費	2,005,337,000	1,990,310,318	0	15,026,682	99.3
2 小学校費	352,909,000	333,796,765	0	19,112,235	94.6
3 中学校費	302,399,000	289,350,265	0	13,048,735	95.7
4 社会教育費	1,805,203,000	1,789,137,263	0	16,065,737	99.1
5 保健体育費	145,565,000	142,780,079	0	2,784,921	98.1
計	4,611,413,000	4,545,374,690	0	66,038,310	98.6
前年度	1,904,713,000	1,839,143,640	0	65,569,360	96.6
増減額	2,706,700,000	2,706,231,050	0	468,950	2.0

支出済額は、前年度に比べ2,706,231,050円（147.1%）増加している。教育総務費で1,364,030,002円（217.8%）、社会教育費で1,235,973,798円（223.4%）それぞれ増加したのが主な要因である。

11款 公債費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 公債費	1,872,087,000	1,871,998,186	0	88,814	100.0
前年度	1,859,462,000	1,859,260,714	0	201,286	100.0
増減額	12,625,000	12,737,472	0	-112,472	0.0

支出済額は、前年度に比べ12,737,472円（0.7%）増加している。

12款 職員費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 職員給与費	1,924,803,000	1,913,171,684	0	11,631,316	99.4
前年度	1,873,721,000	1,826,778,761	0	46,942,239	97.5
増減額	51,082,000	86,392,923	0	-35,310,923	1.9

支出済額は、前年度に比べ86,392,923円（4.7%）増加している。

13款 予備費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 予備費	2,217,000	0	0	2,217,000	0.0
前年度	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
増減額	-2,783,000	0	0	-2,783,000	0.0

支出済額はない。

14款 災害復旧費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 農林業災害 復旧費	8,085,000	6,920,045	0	1,164,955	85.6
2 土木災害 復旧費	21,090,000	17,632,567	0	3,457,433	83.6
計	29,175,000	24,552,612	0	4,622,388	84.2
前年度	0	0	0	0	0.0
増減額	29,175,000	24,552,612	0	4,622,388	84.2

当年度に設けられた款で、支出済額は24,552,612円となっている。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
国民健康保険	2,768,426,591	2,759,862,446	8,564,145	0	8,564,145	-1,559,854
後期高齢者医療	549,887,039	548,513,224	1,373,815	0	1,373,815	-1,110,899
介護保険	3,014,938,787	2,681,910,887	333,027,900	0	333,027,900	118,323,917
計	6,333,252,417	5,990,286,557	342,965,860	0	342,965,860	115,653,164

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各会計の概要は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	644,275,000	710,235,034	640,075,372	4,839,109	65,320,553	99.3	90.1
2 道支出金	1,878,511,000	1,784,959,325	1,784,959,325	0	0	95.0	100.0
3 財産収入	642,000	641,687	641,687	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	342,801,000	339,502,378	339,502,378	0	0	99.0	100.0
5 繰越金	2,124,000	2,123,999	2,123,999	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	107,000	3,522,369	1,123,830	0	2,398,539	1,050.3	31.9
計	2,868,460,000	2,840,984,792	2,768,426,591	4,839,109	67,719,092	96.5	97.4
前年度	2,944,647,000	2,889,653,396	2,817,100,437	1,005,137	71,547,822	95.7	97.5
増減額	-76,187,000	-48,668,604	-48,673,846	3,833,972	-3,828,730	0.8	-0.1

当年度の歳入決算額は2,768,426,591円、歳出決算額は2,759,862,446円、形式収支、実質収支ともに8,564,145円となっている。

収入済額は、予算現額を100,033,409円下回り、調定額に対する収入率は97.4%である。また、不納欠損額は4,839,109円で対調定比0.17%、収入未済額は67,719,092円で同2.4%となっている。なお、前年度に比べると、収入済額は1.7%の減、不納欠損額は381.4%の増、収入未済額は5.4%の減となっている。

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	93,815,000	90,038,001	0	3,776,999	96.0
2 保険給付費	1,812,668,000	1,709,732,556	0	102,935,444	94.3
3 国民健康保険 事業費納付金	916,183,000	916,183,000	0	0	100.0
4 保健事業費	38,403,000	37,059,615	0	1,343,385	96.5
5 基金積立金	642,000	641,687	0	313	100.0
6 諸支出金	6,749,000	6,207,587	0	541,413	92.0
計	2,868,460,000	2,759,862,446	0	108,597,554	96.2
前年度	2,944,647,000	2,806,976,438	0	137,670,562	95.3
増減額	-76,187,000	-47,113,992	0	-29,073,008	0.9

支出済額は2,759,862,446円で、執行率は96.2%、前年度に比べると47,113,992円（1.7%）の減、不用額は108,597,554円で、前年度に比べると29,073,008円（21.1%）減少している。

次に、国民健康保険税の収入未済額の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

（下段は収納率）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般被 保険者	現 年 課税分	12,300,213 98.3	11,306,409 98.4	12,780,301 98.2	12,204,117 98.2	19,118,722 97.0	12,123,110 98.1
	滞 納 繰越分	56,538,528 23.6	52,608,328 19.7	49,735,594 16.7	46,226,716 16.2	50,030,561 12.0	53,197,443 12.6
	計	68,838,741 91.1	63,914,737 91.2	62,515,895 91.5	58,430,833 91.3	69,149,283 90.0	65,320,553 90.1
退職被保 険 者 等	現 年 課税分	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	滞 納 繰越分	1,114,423 22.5	680,679 38.9	421,700 38.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	計	1,114,423 22.5	680,679 38.9	421,700 38.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合 計		69,953,164 90.5	64,595,416 91.2	62,937,595 91.5	58,430,833 91.5	69,149,283 90.0	65,320,553 90.1

当年度の実質収支は8,564,145円の黒字となり、滞納繰越分を含めた収納率は90.1%と、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	412,000,000	414,580,550	410,761,850	566,300	3,252,400	99.7	99.1
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰入金	134,549,000	134,548,622	134,548,622	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	2,484,000	2,484,714	2,484,714	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,650,000	37,853	37,853	0	0	2.3	100.0
6 国庫支出金	2,055,000	2,054,000	2,054,000	0	0	100.0	100.0
計	552,739,000	553,705,739	549,887,039	566,300	3,252,400	99.5	99.3
前年度	521,725,000	522,413,670	519,496,320	67,700	2,849,650	99.6	99.4
増減額	31,014,000	31,292,069	30,390,719	498,600	402,750	-0.1	-0.1

当年度の歳入決算額は549,887,039円、歳出決算額は548,513,224円、形式収支、実質収支ともに1,373,815円となっている。

後期高齢者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入未済額	17,600	846,649	1,899,969	2,490,801	2,849,650	3,252,400
前年度比較	-71,287	829,049	1,053,320	590,832	358,849	402,750

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	12,348,000	10,746,552	0	1,601,448	87.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	539,341,000	537,708,972	0	1,632,028	99.7
3 諸支出金	1,050,000	57,700	0	992,300	5.5
計	552,739,000	548,513,224	0	4,225,776	99.2
前年度	521,725,000	517,011,606	0	4,713,394	99.1
増減額	31,014,000	31,501,618	0	-487,618	0.1

支出済額は548,513,224円で、執行率は99.2%、前年度に比べると31,501,618円（6.1%）の増、不用額は4,225,776円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 保険料	547,655,000	575,917,225	572,337,189	119,700	3,460,336	104.5	99.4
2 分担金及び負担金	6,894,000	6,894,000	6,894,000	0	0	100.0	100.0
3 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 国庫支出金	662,482,000	679,455,897	679,455,897	0	0	102.6	100.0
5 支払基金交付金	751,822,000	776,523,000	776,523,000	0	0	103.3	100.0
6 道支出金	394,212,000	405,780,243	405,780,243	0	0	102.9	100.0
7 財産収入	1,417,000	1,416,591	1,416,591	0	0	100.0	100.0
8 繰入金	487,099,000	446,826,458	446,826,458	0	0	91.7	100.0
9 繰越金	125,661,000	125,659,899	125,659,899	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	6,000	45,510	45,510	0	0	758.5	100.0
計	2,977,250,000	3,018,518,823	3,014,938,787	119,700	3,460,336	101.3	99.9
前年度	3,031,657,000	2,998,642,734	2,995,483,309	332,400	2,827,025	98.8	99.9
増減額	-54,407,000	19,876,089	19,455,478	-212,700	633,311	2.5	0.0

当年度の歳入決算額は3,014,938,787円、歳出決算額は2,681,910,887円、形式収支、実質収支ともに333,027,900円となっている。

第1号被保険者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入未済額	1,805,054	1,836,872	2,040,900	1,995,365	2,827,025	3,460,336
前年度比較	-393,712	31,818	204,028	-45,535	831,660	633,311

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	50,696,000	46,179,635	0	4,516,365	91.1
2 保険給付費	2,694,240,000	2,408,596,083	0	285,643,917	89.4
3 基金積立金	1,417,000	1,416,591	0	409	100.0
4 地域支援事業費	98,819,000	94,648,834	0	4,170,166	95.8
5 諸支出金	124,873,000	124,307,870	0	565,130	99.5
6 繰出金	7,205,000	6,761,874	0	443,126	93.8
計	2,977,250,000	2,681,910,887	0	295,339,113	90.1
前年度	3,031,657,000	2,780,779,326	0	250,877,674	91.7
増減額	-54,407,000	-98,868,439	0	44,461,439	-1.6

支出済額は2,681,910,887円で、執行率は90.1%、前年度に比べると98,868,439円（3.6%）の減、不用額は295,339,113円となっている。

4 財産の状況

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
土 地	行政財産	m ²	19,805,978	0	19,805,978
	普通財産	m ²	25,739,200	-6,956	25,732,244
	計	m ²	45,545,178	-6,956	45,538,222
建 物	行政財産	m ²	214,859	2,526	217,385
	普通財産	m ²	2,641	0	2,641
	計	m ²	217,500	2,526	220,026
山 林 (立木推定貯蓄量)	所 有	m ³	473,911	2,060	475,971
	分 収	m ³	6,631	125	6,756
	計	m ³	480,542	2,185	482,727
有 価 証 券		千円	201,290	0	201,290
出資による権利		千円	1,576,008	1,996	1,578,004

土地は、前年度末に比し全体で6,956m²（0.02%）減少している。これは、法人及び個人との売買が主なものである。

建物は、前年度末に比し全体で2,526m²（1.16%）の増加となっている。増加は公営住宅の建替えが主なものである。

有価証券は、前年度末に比し増減はなかった。

また、出資による権利は、前年度末に比し1,996千円（0.13%）増加となっている。これは、幕別町森林組合及び十勝中部広域水道企業団への出資によるものである。

(2) 物 品

区 分	単位	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
自 動 車	台	171	-7	164

○収入未済額・不納欠損額・収納率の推移

(一般会計)

単位：円，％（下段は前年度比較）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個 人 町民税	収 入	29,760,537	26,622,988	40,559,300	32,050,398	32,772,932	47,038,662
	未済額	-5,001,679	-3,137,549	13,936,312	-8,508,902	722,534	14,265,730
	不 納 欠損額	1,038,955	555,929	955,657	3,258,037	456,107	1,409,287
		-1,954,965	-483,026	399,728	2,302,380	-2,801,930	953,180
	収納率	97.67	97.91	97.03	97.43	97.42	96.53
		0.50	0.24	-0.88	0.40	-0.01	-0.89
法 人 町民税	収 入	11,073,800	452,900	611,800	953,400	1,147,600	1,738,700
	未済額	10,437,950	-10,620,900	158,900	341,600	194,200	591,100
	不 納 欠損額	35,000	156,000	189,800	60,000	0	60,000
		-295,000	121,000	33,800	-129,800	-60,000	60,000
	収納率	93.30	99.67	99.56	99.40	99.33	98.99
		-6.17	6.37	-0.11	-0.16	-0.07	-0.34
固 定 資産税	収 入	38,654,853	14,341,738	15,100,891	14,535,938	15,518,128	15,767,577
	未済額	21,709,324	-24,313,115	759,153	-564,953	982,190	249,449
	不 納 欠損額	1,317,946	1,709,013	751,300	2,878,173	2,046,100	1,105,495
		-51,705	391,067	-957,713	2,126,873	-832,073	-940,605
	収納率	96.70	98.66	98.70	98.65	98.64	98.70
		-1.76	1.96	0.04	-0.05	-0.01	0.06
軽 自 動車税 (種別割)	収 入	923,610	1,112,676	1,305,042	1,462,187	2,118,844	2,516,395
	未済額	-105,064	189,066	192,366	157,145	656,657	397,551
	不 納 欠損額	161,500	93,161	45,348	162,705	126,600	96,800
		-70,414	-68,339	-47,813	117,357	-36,105	-29,800
	収納率	98.68	98.56	98.43	98.17	97.52	97.36
		0.25	-0.12	-0.13	-0.26	-0.65	-0.16
町税計	収 入	80,412,800	42,530,302	57,577,033	49,001,923	51,557,504	67,061,334
	未済額	27,040,531	-37,882,498	15,046,731	-8,575,110	2,555,581	15,503,830
	不 納 欠損額	2,553,401	2,514,103	1,942,105	6,358,915	2,628,807	2,671,582
		-2,372,084	-39,298	-571,998	4,416,810	-3,730,108	42,775

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
農業費 分担金	収 入	0	1,338,180	0	0	0	0
	未済額	0	1,338,180	-1,338,180	0	0	0
	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00 0.00	98.61 -1.39	100.00 1.39	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
社会福祉 費負担金	収 入	552,800	0	0	0	0	0
	未済額	0	-552,800	0	0	0	0
	不 納	0	552,800	0	0	0	0
	欠損額	0	552,800	-552,800	0	0	0
	収納率	91.16 -8.84	90.58 -0.58	100.00 9.42	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
施設型 保育施設 保育料	収 入	4,171,733	3,182,727	2,544,961	2,276,478	1,973,519	1,796,402
	未済額	-2,531,956	-989,006	-637,766	-268,483	-302,959	-177,117
	不 納	250,000	0	0	0	0	0
	欠損額	103,660	-250,000	0	0	0	0
	収納率	87.20 -4.37	90.28 3.08	92.97 2.69	94.71 1.74	94.20 -0.51	95.83 1.63
子育て支 援セン ター保育 料	収 入					62,100	72,600
	未済額					62,100	10,500
	不 納					0	0
	欠損額					0	0
	収納率					98.30 98.30	98.09 -0.21
へき地 保育所 保育料	収 入	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000
	未済額	0	0	0	0	0	0
	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
	収納率	89.29 -6.69	87.73 -1.56	89.06 1.33	88.11 -0.95	86.86 -1.25	82.90 -3.96
学童保育 所保育料	収 入	1,761,940	2,080,600	2,357,380	2,659,580	3,006,680	3,407,060
	未済額	310,560	318,660	276,780	302,200	347,100	400,380
	不 納	31,500	0	0	0	0	0
	欠損額	31,500	-31,500	0	0	0	0
	収納率	89.55 -2.30	87.92 -1.63	87.33 -0.59	85.37 -1.96	84.52 -0.85	84.00 -0.52
畜 産 使用料	収 入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
公 園 使用料	収 入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
住 宅 使用料	収 入	12,608,757	7,515,401	6,012,999	6,131,678	6,273,776	5,988,147
	未済額	-3,388,344	-5,093,356	-1,502,402	118,679	142,098	-285,629
	不 納	822,600	2,560,854	332,300	0	227,100	0
	欠損額	822,600	1,738,254	-2,228,554	-332,300	227,100	-227,100
	収納率	91.59 1.41	93.53 1.94	95.52 1.99	95.14 -0.38	94.81 -0.33	95.31 0.50
公営住宅 駐車場 使用料	収 入	27,593	0	0	0	5,200	7,200
	未済額	-19,207	-27,593	0	0	5,200	2,000
	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
	収納率	97.31 1.77	100.00 2.69	100.00 0.00	100.00 0.00	99.58 -0.42	99.48 -0.10
幼稚園 保育料	収 入	230,305	0				
	未済額	-5,000	-230,305				
	不 納	0	0				
	欠損額	0	0				
	収納率	2.12 -79.52	100.00 97.88				

公社貸付 牛譲渡代	収 入	4,643,050	2,101,081	0	0	0	0
	未済額	-100,000	-2,541,969	-2,101,081	0	0	0
	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
学 校 給食費	収納率	67.01 3.98	85.41 18.40	100.00 14.59	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	収 入	15,308,508	14,415,611	14,081,466	14,487,136	15,275,231	15,774,756
	未済額	-477,402	-892,897	-334,145	405,670	788,095	499,525
	不 納	118,322	1,043,150	0	0	0	466,662
	欠損額	118,322	924,828	-1,043,150	0	0	466,662
	収納率	89.16 0.98	89.27 0.11	89.78 0.51	89.56 -0.22	88.84 -0.72	88.02 -0.82

(特別会計)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康 保 険 税	収 入	79,665,916	69,953,164	62,937,595	58,430,833	69,149,283	65,320,553
	未済額	-17,541,220	-9,712,752	-7,015,569	-4,506,762	10,718,450	-3,828,730
	不 納	4,354,512	2,851,518	2,864,031	5,212,916	1,005,137	4,839,109
	欠損額	-2,533,894	-1,502,994	12,513	2,348,885	-4,207,779	3,833,972
後期高齢 者 医 療 保 険 料	収納率	90.04 1.75	90.94 0.90	91.47 0.53	91.26 -0.21	90.05 -1.21	90.12 0.07
	収 入	88,887	17,600	1,899,969	2,490,801	2,849,650	3,252,400
	未済額	-354,984	-71,287	1,882,369	590,832	358,849	402,750
	不 納	86,900	20,500	50,100	244,900	67,700	566,300
介 護 保 険 料 (第 1 号 被保険者)	欠損額	86,900	-66,400	29,600	194,800	-177,200	498,600
	収納率	99.94 0.10	99.99 0.05	99.43 -0.56	99.22 -0.21	99.25 0.03	99.08 -0.17
	収 入	2,198,766	1,805,054	2,040,900	1,995,365	2,827,025	3,460,336
	未済額	-359,732	-393,712	235,846	-45,535	831,660	633,311
	不 納	544,895	250,700	360,478	631,900	332,400	119,700
	欠損額	70,195	-294,195	109,778	271,422	-299,500	-212,700
	収納率	99.47 0.04	99.60 0.13	99.56 -0.04	99.52 -0.04	99.44 -0.08	99.38 -0.06

む す び

一般会計の歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入では、主に地方特例交付金で119,466千円、諸収入で384,364千円それぞれ減少したが、国庫支出金で362,351千円、道支出金で1,184,996千円、繰越金で381,588千円、町債で2,290,160千円それぞれ増加したため、歳入合計で4,229,719千円増加した。

一方、歳出では、主に総務費で515,248千円減少したが、民生費で626,111千円、農林業費で370,037千円、土木費で815,603千円、教育費で2,706,231千円それぞれ増加したため、歳出合計では4,313,078千円増加した。

収入未済額及び収納率の状況では、一般会計と特別会計の収入未済額の合計が201,260千円、不納欠損額は9,053千円。次に収納率では町税全体で滞納繰越分も含めた収納率が97.81%で対前年度比0.42ポイント低下し、個人町民税では0.89ポイント、軽自動車税では0.31ポイントそれぞれ低下している。

個人町民税、法人町民税、固定資産税の3税で現年収納率が99%を超え、国保税も現年収納率が98%を超えていることは、納税意識の啓発や担当部局の努力の賜物である。

常設保育所保育料の収入未済額は減少傾向にあるが、学童保育所保育料等の税外収入については、物価高の影響や子育て世帯の所得の伸び悩みと言った世相を反映し、収入未済額は前年度に引き続き増加傾向にある。これらの改善に向け休日・夜間の相談業務や臨戸徴収などに努力されている。引き続ききめ細やかな対応のため、効率的なスタッフの配置など創意工夫ある取り組みで収納率の向上と未済額の削減に努められたい。

なお、十勝市町村税滞納整理機構による収納実績は引き継ぎ額4,057,337円の内、収納額は2,450,152円（収納率60.39%、分担金629千円）であった。

特別会計は、実質収支が黒字となっている。なお、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税（一般被保険者現年度分）が平成29年度以降98%を上回っていた収納率が昨年度97.04%と低下したが、対前年度比1.08ポイント上昇し、98.12%に回復している。

また、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収納率は、99%以上を維持している。

幕別町財政健全化について、健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、ともに比率が表示されていない。

なお、健全化判断比率の実質公債費比率は9.8%（早期健全化基準25.0%）、将来負担比率は72.1%（早期健全化基準350%）となっており、実質公債費比率が前年度よりも0.2ポイント上昇し、将来負担比率も改善されていることは評価できる。